

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	縄文プロジェクト推進事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01040127
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	大 蔵 健 司			連絡先	153
計 画	市民プランにおける位置づけ	有	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む				
			施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供				
			細施策	11	尖石縄文考古館・青少年自然の森の充実				
			事務事業	07	縄文プロジェクト推進事業				
予 算 事 業 名								会計コード	001 款 02 項 01 目 06 事業 09
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	縄文プロジェクトを推進し、市民の方の縄文文化に対する関心や理解を高め、縄文を活用したまちづくり、まちおこしを行う。								
現 状 と 背 景 (どうして)	当市には、縄文時代の国宝や特別史跡があるが、この資産を十分に活用できておらず、また市民の方の関心も決して高いとは言いきれない状態である。								
目 的	受 益 者 (誰のために)	市民							
	対 象 (直接働きかける)	市民、事業者、関係部署							
	意 図 (どんな状態にしたいか)	縄文プロジェクト構想を見直してより具体的な基本計画を立て、それに基づき縄文を活用した(根づかせる)事業を展開する。それにより、茅野市の知名度向上と、市民の方の縄文文化に対する関心や理解を高める。							
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 縄文プロジェクト実行市民会議を開催し、推進事業の連絡・調整を行う。 ・ 縄文を活用したイベントや事業を行う。 ・ 縄文ふるさと応援団の会員拡充と縄文プロジェクトHP等の発信を行う。 ・ 縄文に関連した商品が一つでも多く開発されるように補助金により支援を行う。 								
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		縄文プロジェクト実行市民会議の開催	市民会議の開催	回					
		縄文ふるさと応援団会員の拡充	縄文ふるさと応援団会員延数	回	縄文を広める応援団の登録延べ人数			2,000	
	縄文関連商品開発支援事業による補助金の交付	補助金交付件数	件	縄文関連商品の開発平均件数			2		
	成果指標	成 果 ・ 効 果 は 何 ?	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		市民の実感	関心度	%	市民アンケートでまちづくりに縄文が活用されていると思う市民の割合			100	
縄文プロジェクトへの関心		アクセス数	回	縄文プロジェクトHPへのアクセスを通じて関心度を上げていく(5000/月×12か月)			60,000		

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)
事業費等(a)	円		3,387,218	3,242,735	1,298,992	21,532,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円		3,387,218	3,242,735	1,298,992	21,532,000
職員数						
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人					
対象(者)数						
延利用(者)数(b)						
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	61.00	58.00	23.00	389.00
D 活動指標	市民会議の開催	目標	回			
		実績	回	8	2	2
	縄文ふるさと応援団会員延数	目標	%	-	-	-
		実績	%	-	45.70	57.30
	補助金交付件数	目標	回	2	2	2
		実績	件	1	5	1
達成率	%	-	50.00	250.00	50.00	
O 成果指標	関心度	目標	%	100	100	100
		実績	%	48	57	49
	達成率	%	-	47.70	56.70	48.80
	アクセス数	目標	回		60,000	60,000
実績		回		13,922	62,620	
達成率	%	-	-	23.20	104.37	
備考	縄文プロジェクトHPを平成27年12月21日に開設した。平成29年3月31日までの延アクセス件数は、76,542件					

事務事業名	縄文プロジェクト推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01040127
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	大 蔵 健 司	連絡先	153

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・縄文プロジェクト実行市民会議のコーディネート ・縄文エアミュージアム構想の検討 ・女神のクールビズ準備	・縄文プロジェクト実行市民会議各部会の開催 ・ラッピングバスの走行開始 ・女神のクールビズ2016開始(28.6.3～10.31) ・縄文AR企画化の検討	・縄文プロジェクト実行市民会議の会議のあり方 ・縄文プロジェクトの関心度の向上 ・(仮称)八ヶ岳JOMONライフフェスティバルの開催
第2期	・縄文プロジェクト実行市民会議の開催 ・縄文プロジェクト実行市民会議各部会の開催 ・(仮称)八ヶ岳JOMONライフフェスティバルの企画検討	・第4回縄文プロジェクト実行市民会議の開催 ・縄文文化発信サポーターズへの参画 ・(仮称)八ヶ岳JOMONライフフェスティバルの案しむ部会での企画協議	・縄文プロジェクト実行市民会議の会議のあり方 ・縄文プロジェクトの関心度の向上 ・(仮称)八ヶ岳JOMONライフフェスティバルの開催
第3期	・縄文プロジェクト実行市民会議の開催 ・縄文プロジェクト実行市民会議各部会の開催 ・(仮称)八ヶ岳JOMONライフフェスティバルの企画検討	・第5回縄文プロジェクト実行市民会議の開催 ・(仮称)八ヶ岳JOMONライフフェスティバルの企画協議 ・フェスティバル実行委員会準備会の開催	・縄文プロジェクト実行市民会議の会議のあり方 ・縄文プロジェクトの関心度の向上 ・(仮称)八ヶ岳JOMONライフフェスティバルの開催
第4期	・縄文プロジェクト実行市民会議の開催 ・縄文プロジェクト実行市民会議各部会の開催 ・八ヶ岳JOMONライフフェスティバルの組織確定とイベント企画協議	・八ヶ岳JOMONライフフェスティバル実行委員会の立ち上げ。各部会の開催 ・長野県・山梨県による縄文日本遺産への共同申請	・縄文プロジェクト実行市民会議の会議のあり方 ・縄文プロジェクトの関心度の向上 ・第0回八ヶ岳JOMONライフフェスティバルの開催

事 中 評 価				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 拡 充 後 の 方 向 性 方 向 性 休 廃 止	②	⑤	⑦
八ヶ岳JOMONライフフェスティバルの開催に向けた情報発信と目的の共有		③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		④	⑧	⑩
トリエンナーレ方式で開催する八ヶ岳JOMONライフフェスティバルのイベント開催費用の計上		①		
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A

課 題	・縄文プロジェクトの関心度の向上。 ・八ヶ岳JOMONライフフェスティバルの開催に向けた、体制づくり。 ・縄文文化発信サポーターズなど、他市町村と連携した縄文文化の発信。	記 号 の 定 義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 01090101	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	・八ヶ岳JOMONライフフェスティバルを組織決定し、縄文プロジェクトの具現化を目指し進めている。市民等が主体的に関われ、楽しめる企画や体制づくりの整備を行う。 ・縄文文化発信サポーターズに参画し、東京オリンピックに向け、オールジャパンで縄文文化を世界的に発信していく。 ・日本遺産登録に向けた関係市町村との連携を強化していく。 ・縄文科学習発表会や縄文かるたなど縄文プロジェクト実行市民会議の成果もあがっているため、引き続き推進していく。	前年度改革・改善策の実施状況					・八ヶ岳JOMONライフフェスティバルを組織決定し、縄文プロジェクトの具現化を目指し進めている。市民等が主体的に関われ、楽しめる企画や体制づくりの整備を行う。 ・縄文文化発信サポーターズに参画し、東京オリンピックに向け、オールジャパンで縄文文化を世界的に発信していく。 ・日本遺産登録に向けた関係市町村との連携を強化していく。 ・縄文科学習発表会や縄文かるたなど縄文プロジェクト実行市民会議の成果もあがっているため、引き続き推進していく。	前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充			
方向性	現状維持		③	⑥	⑨	方向性	現状維持		レ		
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	方向性	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				方向性	休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
		・八ヶ岳JOMONライフフェスティバルは、既存の予算では実施が難しいため、3年に一度は投資的に予算を計上していきたい。 ・縄文への関心度を高めるため、ホームページのアクセス数の増加やSNSによる情報拡散など、成果指標のアップにつなげていきたい。					・八ヶ岳JOMONライフフェスティバルは、既存の予算では実施が難しいため、3年に一度は投資的に予算を計上していきたい。 ・縄文への関心度を高めるため、ホームページのアクセス数の増加やSNSによる情報拡散など、成果指標のアップにつなげていきたい。				

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	-----------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		成人式開催事業		事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	07010201
担当部署		生涯学習課	生涯学習課	文化芸術係	作成担当者名	高橋 慶樹	連絡先	632
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む			
			施策	03	第3節 青年期：若さを楽しみながら社会で活躍するための基本を身につける			
			細施策	02	社会参加への支援と自主活動の応援をします			
			事務事業	01	社会参加支援事業			
画	予算事業名	成人式開催事業費			会計コード	001	款	10
					項	05	目	01
					事業			04
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	青年が成人したことを自覚し、自ら生き抜こうとする人生の新しい旅立ちを祝い、励ます式として開催。市内各区長、自治会長の方々も参列するなど、地域ぐるみで新成人をお祝いする式として定着。旧友との再会により親交を深め合う場の提供。						
P	現状と背景 (どうして)	平成17年度(平成18年)まで「成人の日」に開催していたが、翌日が平日になるため、県外に転出している茅野市出身者から開催日の変更を望む声が多かった。これを受けて、平成18年度(平成19年)からは、「成人の日」の前日の日曜日に式を開催している。						
	目的	受益者 (誰のために)	平成18年4月2日から平成19年4月1日に生まれた市民及び市出身者					
		対象 (直接働きかける)	同上					
	意図 (どんな状態にしたいか)	新成人が社会人として豊かな心と広い視野を持つと同時に、成人になることで生じる権利、義務及び責任を自覚してもらう。茅野市に愛着を持ち、市や地域のコミュニティづくりの核になる社会人になってもらう。						
A	手段・方法 (どうやって)	主催：茅野市と茅野市教育委員会 式典：成人代表者による市民憲章の唱和や成人になっての決意表明、祝電披露など アトラクション：消防音楽隊による吹奏楽演奏、八ヶ岳泉龍太鼓の演奏 記念品：市が進める「ことばとところを育てる読書活動」の継続を願い図書カードを贈呈(第2次茅野市子ども読書推進計画で決定) 案内方法：対象者に案内状を送付するほか、広報誌や市のホームページで周知 その他：記念写真の撮影、成人者保管作品展の開催						
	N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
新成人の参加			新成人への周知	人	新成人への案内状発送件数		620	
成果指標		成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値	
		新成人の成人式への参加	成人式出席率	%	出席者/対象者×100		80	

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算又は決算額)	平成29年度事業計画(予算)	
			事業費等(a)	円	653,196	563,999	535,128	453,747
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	653,196	563,999	535,128	453,747	545,000	
	正規職員	人	0.35	0.35	0.35	0.35		
	嘱託職員	人						
状況	臨時職員	人						
	合計	人	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
	対象(者)数							
	延利用(者)数(b)							
D	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	12.00	10.00	10.00	8.00	10.00	
	O	活動指標	新成人への周知	目標	620	630	590	627
実績			620	630	590	627	600	
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
成果指標		成人式出席率	目標	80	80	80	80	80
	実績		68	65	69	68	70	
	達成率	%	85.00	81.25	86.25	85.00	87.50	
	備考							

事務事業名	成人式開催事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	07010201
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	文化芸術係	作成担当者名	高橋 慶樹	連絡先 632

期	目 標	実 績	課 題
第1期	昨年度の反省を踏まえ、式典の内容を決定。来賓、招待者の見直しの検討。	成人式の日時、会場、内容を検討決定、庁内関係部署への周知を行った。	来賓、招待者については近隣市町村の状況を確認し招待者の範囲を検討する。
第2期	対象成人者の名簿、宛名シール作成(情報センタ委託から課での作成に変更)広報ちの、ホームページへ掲載し周知を行う。式典の出演者への出演依頼を行う。	名簿及び宛名シールの作成。出欠確認はがきの作成。広報ちの11月号に記事を掲載。ホームページ原稿作成。消防音楽隊、泉柳太鼓に出演依頼。	成人ボランティアの募集方法を検討。しおりの掲載内容、表紙デザインを検討。
第3期	通知を発送し、出欠席を把握する。成人ボランティアの募集。理事者協議により来賓招待者の範囲を決定し周知を行う。	成人該当者627名に通知を送付し出欠席を把握。ボランティア名の役割分担を決定。来賓、招待者の範囲を決定し、周知を実施。(校長会、区長会)	参加受付締切後の受付が増加傾向にある。
第4期	庁内関係者の打ち合わせ会を実施、役割分担の確認と袋詰め作業を行う。平成29年1月成人式の開催。	平成29年1月8日(日)に成人式を開催。成人出席者428名、出席率68.26%(前年410名、69.49%)	庁内関係者の打ち合わせ会と袋詰め作業を分けて行うことの検討が必要(打ち合わせの開催時期を早める)

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成果の方向性	②	⑤	⑦
	来賓、招待者の負担軽減のため、範囲の見直しを行う。(最終判断は理事者協議による)		拡 充			
	考古館、博物館の無料券は利用がないためしおりの掲載を取りやめる。手話通訳者の派遣は地域福祉推進課を通して依頼する。		現 状 維 持	③	⑥	⑨
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度
------	-----

評 価	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
		1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
	チェック				4					4					4	A	

課 題 (C H E C K)	近年、高校卒業後に進学等のため市外へ移る若者が多くなっている。しかし、地元(茅野市)で成人式に参加を希望する方が多いため、開催情報が広く伝わるように工夫をしていきたい。新成人のニーズを把握しつつ、市全体でお祝いする意義が伝わるような工夫をしていきたい。式典の前後のロビーの混雑解消、写真撮影時間の短縮の方策を検討する。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	A
		前年度評価シート整理番号 07010204

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	次世代の茅野市を担う若者のため、本事業は継続していくことが望ましい。成人式参加率80%を目標に事業を継続させることが必要であり、目標達成のためのPR、周知方法を充実させ、多くの方に参加してもらう工夫が必要である。情報センタへの委託取りやめ、成人者への通知回数の削減、来賓、招待者の範囲の見直し、写真撮影時間の短縮と今年度は多くの改革を実施し、スムーズな運営を行うことができた。	次世代の茅野市を担う若者のため、本事業は継続していくことが望ましい。成人式参加率80%を目標に事業を継続させることが必要であり、目標達成のためのPR、周知方法を充実させ、多くの方に参加してもらう工夫が必要である。情報センタへの委託取りやめ、成人者への通知回数の削減、来賓、招待者の範囲の見直し、写真撮影時間の短縮と今年度は多くの改革を実施し、スムーズな運営を行うことができた。								
	前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済	前年度細施策評価における今後の方向性							

改 革 ・ 改 善 策 (A C T I O N)	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
			現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

受付時のロビーの混雑解消と速やかな着席を促すため、案内方法の工夫が必要である。ボランティアの希望者も多くあるため、成人者と協力して式典を運営していくために適切な打ち合わせを行う。今後も広く周知を行い成人者の参加意識を高めていくことが大切である。	受付時のロビーの混雑解消と速やかな着席を促すため、案内方法の工夫が必要である。ボランティアの希望者も多くあるため、成人者と協力して式典を運営していくために適切な打ち合わせが必要となる。今後も広く周知を行い成人者の参加意識をより高めていくことが大切である。
--	---

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	人権教育関係事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010103				
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	伊藤 研一			連絡先	634				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
			施策	03	第3節 青年期：若さを楽しみながら社会で活躍するための基本を身につける								
			細施策	02	社会参加への支援と自主活動の応援をします								
			事務事業	01	社会参加支援事業								
	予算事業名			会計コード	001	款	10	項	05	目	01	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市民一人ひとりが人権感覚を磨き、部落差別をはじめとするあらゆる差別と偏見をなくし、自ら進んで、差別のない明るく心豊かな住み良いまちづくりを目指し、自主的、組織的な学習活動の推進を図る。											
	現状と背景 （どうして）	近年、国際化、情報化等の社会の急激な変化により人権問題は多様化しているため、今後、互いの人権を認め合い、一人ひとりが自ら人権尊重の精神を育むための教育・啓発がますます重要になるため。											
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	市民一人ひとり										
		対象 （直接働きかける）	同上										
		意図 （どんな状態にしたいか）	基本的な人権が保障され、偏見や差別をなくし、国籍、性別、障害者、さらには子どものいじめなどあらゆる差別を許さない、相互理解に立った人間性豊かな社会にする										
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年7～8月に市関係部課長、市内小中高等学校長、保育所代表者の参加により茅野市人権教育推進委員会を開催し、当該年度の各部署の人権に関する取り組みを確認する。また、県から人権担当者を招き、県の人権に関する取り組みについても確認する。 ・毎年2～3月に広く市民一般を対象に茅野市人権教育研修会を開催し、様々な人権問題への意識高揚を図る。 ・その他、公民館の講座等、生涯学習の様々な機会を通しての人権教育を推進している。 											
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		茅野市人権教育研修会への参加促進	研修参加者数	人	会場の8階大ホールにイスを配置した際の標準的な収容人数から目標値設定					150			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		茅野市人権教育研修会参加者数	参加率	%	参加者数 / 150 × 100					90			

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	52,110	43,200		
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	52,110	43,200			5,000	
	正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	—	—	27.00	
	活 動 指 標	研修参加者数	目標	150	150	150	150	150
			実績	200	160	160	160	160
			達成率	133.33	106.67	106.67	106.67	106.67
成 果 指 標	参加率	目標	90	90	90	90	90	
		実績	133	107	107	107	107	
		達成率	147.78	118.89	118.89	118.89	118.89	
備 考	—	目標	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	

事務事業名	人権教育関係事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010103
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	伊藤 研一	連絡先	634

期	目 標	実 績	課 題
第1期	県主催の市町村担当者会議や研修会に参加し、他市町村の社会人権教育に関する施策や事業を把握する。また、県の社会人権教育の平成28年度の方針を確認し、茅野市の事業に活かす。	5月31日1回市町村社会人権教育担当者会議、6月23日社会人権教育研修会に出席し、他市町村の平成28年度の取り組みについて情報交換を行った。	社会人権教育の施策、事業は、地域性を活かして進める必要があり、今後も積極的に会議、研修会に参加し、他市町村での取り組みについて情報交換を行う必要がある。
第2期	茅野市人権教育推進委員会を開催し、茅野市で人権教育に関わる部署間での平成28年度事業方針の確認、情報交換を行う。また、人権に関わる研修会に参加し他市町村と情報交換を行う。	長野県教育委員会主催の各種研修会、講演会の参加	社会人権教育の施策、事業は、地域性を活かして進める必要があり、今後も積極的に会議、研修会に参加し、他市町村での取り組みについて情報交換を行う必要がある。
第3期	茅野市人権教育研修会に向けての、各機関との連絡調整をおこなう。	平成29年度の事業の検討・予算要求 長野県教育委員会主催の各種研修会、講演会の参加 茅野市人権教育研修会の要項等の作成	社会人権教育の施策、事業は、地域性を活かして進める必要があり、今後も積極的に会議、研修会に参加し、他市町村での取り組みについて情報交換を行う必要がある。
第4期	茅野市人権教育研修会に向けての、各機関との連絡調整をおこなう。 平成29年度の事業の検討	茅野市人権教育研修会の開催	社会人権教育の施策、事業は、地域性を活かして進める必要があり、今後も積極的に会議、研修会に参加し、他市町村での取り組みについて情報交換を行う必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 年 度	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	茅野市の現状や時代にあったテーマを研究し、参加者が人権について考えるきっかけとなるような内容を扱えるようにする。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06010103															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	行政はあらゆる機会をとらえて様々な人権問題に関心を高める環境づくりに積極的に取り組む必要がある。 茅野市の人権教育は、時代にあったテーマや実施内容を工夫している。 こういった変化をつける機会も作りながら興味関心を高めていきたい。						行政はあらゆる機会をとらえて様々な人権問題に関心を高める環境づくりに積極的に取り組む必要がある。 このように時代にあったテーマを工夫している。今後も社会状況を分析し興味関心を高めていきたい。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	茅野市人権研修会の講師については人権啓発相談員等をお願いし経費の削減に努めている。内容、時代にあった講演内容に対応していくために、講師の選定に工夫が必要である。						茅野市人権研修会の講師については、人権啓発相談員等をお願いし経費の削減に努めている。内容、時代にあった講演内容に対応していくために、講師の選定に工夫が必要である。			

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	生涯学習推進事業	事業期間	平成 年度	整理番号	07010105
担当部署	生涯学習部	作成担当者名	伊藤 研一	連絡先	633

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
				細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
				事務事業	05	学校支援体制充実事業

予 算 事 業 名		会計コード	001	款	10	項	05	目	01	事業	08
-----------	--	-------	-----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
生涯学習都市宣言による人づくり、まちづくりを基盤にして、市民一人ひとりが生涯にわたって学び続けることができるよう、生涯学習活動がより活発になるように下記2項目を重点に事業を展開する。
・教育関係施設・機関と緊密な連携をはかりながら、市民の自己充足と市民力の向上に努める。
・生涯学習のまちづくり推進のため、個性豊かな地域づくりを目指す。

現状と背景
(どうして)
社会に於ける情報化、国際化、高齢化の進展に対応し、新しい知識や技術等を通して学習していくニーズが高まってきている。さらに学び、それを表現したりまちづくりに生かすことによって生きがいを求める等市民の学習要求は高度化、多角化してきた。

目 対 象
受益者 (誰のために)
生涯を通じて学んでいこうとする市民

対 象 (直接働きかける)
全市民

的 意 図 (どんな状態にしたいか)
生涯学習事業を通じた、市民の自己充足と市民力の向上。

手 段 ・ 方 法 (どうやって)
・生涯学習の推進体制の充実…生涯学習の推進・学習情報の市民への周知
・生涯学習の基礎を培う学校教育の充実
学校開放講座
開かれた学校づくり講座
生涯学習推進事業「ようこそ先生」の実施

N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		各種学習情報の市民への周知	周知回数	回	情報誌・広報誌などへの掲載	11
		成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		学校開放講座参加者数	参加率	%	本年1講座平均参加者数/前年1講座平均参加者数	120
		開かれた学校づくり講座講師数	講師数	人	開かれた学校づくり講座講師数	140

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)		
事業費等(a)	円	1,270,836	1,648,490	922,320	941,400	1,070,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	1,270,836	1,648,490	922,320	941,400	1,070,000		
職員数	人							
正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
嘱託職員	人	0.40	0.40	0.60	0.30	0.30		
臨時職員	人	0.20	0.20					
合 計	人	0.80	0.80	0.80	0.50	0.50		
対象(者)数								
延利用(者)数(b)								
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	23.00	29.00	17.00	17.00	61.00		
D	活動指標	周知回数	目標	回	11	11	11	11
			実績	回	11	11	11	11
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		—	目標	—				
	実績	—						
	達成率	%	—	—	—	—		
O	成果指標	参加率	目標	%	120	120	120	120
			実績	%	96	92	92	92
		達成率	%	80.00	76.67	76.67	76.67	76.67
		講師数	目標	人	140	140	140	140
	実績	人	105	92	141	140		
	達成率	%	75.00	65.71	100.71	100.00	100.00	

備 考
市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03061301

事務事業名	生涯学習推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010105
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	伊藤 研一	連絡先	633

期	目 標	実 績	課 題
第1期	市内小中学校より学校開放講座、開かれた学校づくり講座を募集する。	学校開放講座30講座、開かれた学校づくり講座50講座が申し込まれた。	各講座への参加状況次年度へ向けての課題の把握
第2期	学校開放講座へ参加を行う。 ようこそ先生 開かれた学校づくり講座 読書教育推進事業(研究指定校)の開催	学校開放講座へ参加を行う。 ようこそ先生 開かれた学校づくり講座 読書教育推進事業(研究指定校)の開催	各講座への参加状況次年度へ向けての課題の把握
第3期	学校開放講座 ようこそ先生 開かれた学校づくり講座 読書教育推進事業(研究指定校)の開催	学校開放講座へ参加を行う。 ようこそ先生 開かれた学校づくり講座 読書教育推進事業(研究指定校)の開催	各講座への参加状況次年度へ向けての課題の把握
第4期	学校開放講座 ようこそ先生 開かれた学校づくり講座 読書教育推進事業(研究指定校)の開催	学校開放講座へ参加を行う。 ようこそ先生 開かれた学校づくり講座 読書教育推進事業(研究指定校)の開催	各講座への参加状況次年度へ向けての課題の把握

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	市民アンケートの結果を踏まえ、生涯学習情報誌「学びのしるべ」の全戸配布を取りやめ、希望者や転入者を主に配布することとした。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06010107															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
「学びのしるべ」の全戸配布をやめ、コストの削減をすることができた。全戸配布を取りやめたことで、市民の生涯学習に向かう意欲が低下することなく、情報を提供していきたい。	事業開始21年が経過し、総合的な事業内容の検討をする時期にきている。「学校における生涯学習の進め方研究会」の検討を行い、「ようこそ先生」事業に変更し実施した。「学校開放講座」はさらなる充実を図る必要がある。	
前年度改革・改善策の実施状況	実施済	前年度細施策評価における今後の方向性

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 の 方 向 性 拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	判 定	成 果 の 方 向 性 拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	判 定
広報やHPを利用し、市民の学習意欲に沿うように情報提供を行う。学校開放講座や開かれた学校づくりでは、その時々話題に沿ったものも講座に取り入れ、市民ニーズにこたえる。	②	③	④	①	4	②	③	④	①	4
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
①学校開放講座は、講座開催数・参加者数を増やす施策を講じる。②開かれた学校づくり事業は、地域住民の教育力を児童・生徒に直接還元する事業であるため、更に充実させる。③学校における生涯学習のすすめ方研究会から、ようこそ先生事業に変更した。④講師謝礼等の費用は現状とすることで対応する。削減は事業の縮小に通じるので行わない。										

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------